

定時社員総会事項

令和6年6月6日付けで、代表理事藤村健久が社員の全員に対して下記社員総会の決議の目的である事項について提案書を発し、当該提案につき、令和6年6月24日までに社員の全員から書面により同意の意思表示を得たので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第58条及び当法人の定款第20条に基づき、当該提案を可決する旨の社員総会の決議があったものとみなされました。

議決権を行使することができる社員の総数	7名
書面による意思表示のあった社員の議決権の数	7個

【報告事項】

「令和5年度事業報告」の件

【承認事項】

- | | |
|-------|---|
| 第1号議案 | 「令和5年度貸借対照表及び財産増減計算書（損益計算書）並びにその附属明細書承認」の件
本件は、原案の通り承認されました。 |
| 第2号議案 | 「理事及び監事の報酬等の額」の件
本件は、原案の通り承認されました。 |

【報告事項】

「令和5年度事業報告」の件

令和5年度事業報告

令和5年4月1日から

令和6年3月31日まで

概況

令和5年度の我が国経済は、インバウンド消費も過去最高となり、大企業を中心に賃上げムードの好循環に向かいつつあるものの、一方で企業の好調さが必ずしも十分に賃金や投資に回っていない面も否めません。

このような状況の下、JMSは、各企業の多様な教育ニーズに対応すべく、様々な施策に取り組みました。

1. 実施事業について

① 公益目的事業

「学生の就労機会を高めるための就業力育成支援事業」：公1

以前行ったニーズ調査並びに電話によるニーズの聞き取り調査を行い、セミナー企画を行いました。応募団体がなかったため事業実施には至りませんでした。

「児童又は青少年の健全な育成を目的とした、教育管理職の問題解決力向上のためのマネジメント教育事業」：公2

以前行ったニーズ調査並びに電話によるニーズの聞き取り調査を行い、セミナー企画を行いました。応募団体がなかったため事業実施には至りませんでした。

② 継続事業

「通信教育による管理監督者の育成事業」：継1

文部科学省認定社会通信教育3講座（『ミドル・マネジメント・コース基礎課程』、『フォアマン・コース』、『ミドル・マネジメント・コース（実践編）』）によりマネジメント教育を行い、各企業の活用に向けた周知普及を行いました。

2. その他事業について

「企業のブランド力向上を目的としたマネジメント教育事業」：他1

「リーダー研修」等、「若手中堅社員」から「上級管理職」にいたるまで、階層別教育を中心として実施しました。

「若手社員を対象とした通信教育による人材育成事業」：他2

特定企業向け及び若手社員向け通信教育講座による人材育成事業を実施し、各企業の活用に向けた周知普及を行いました。

3. 会員向けサービスについて

会員各社に対しては、通信教育及び集合研修についての教育カリキュラム提供、普及活動を行いました。

以上の事業活動並びに効率化の推進を引き続き実施した結果、当期一般正味財産増減額は、2,685,829円（実施事業等会計：△8,828,840円、その他会計：19,563,615円、法人会計：△8,048,946円）となっております。

今期も引き続き、管理費削減に努め、並行して新規事業、新規受注を推進し、収支バランスを取りながら、一般社団法人としての事業目的達成のため、尚一層努力してまいります。会員各位の倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

【決議事項】

第1号議案

「令和5年度貸借対照表及び正味財産増減計算書（損益計算書）並びにその附属明細書承認」の件

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
1. 現金預金	98,813,927	75,302,609	23,511,318
2. 未収受講料	336,270	173,580	162,690
3. 未収研修料	46,319,450	45,302,076	1,017,374
4. 通教教材	6,300,804	6,920,790	△ 619,986
5. セミナー教材	1,108,800	1,369,440	△ 260,640
6. 貸倒引当金	△ 279,934	△ 272,853	△ 7,081
流動資産合計	152,599,317	128,795,642	23,803,675
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
1. 投資有価証券	0	0	0
2. 長期預金	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(2) 特定資産			
1. 退職給付引当資産			
① 長期預金	11,065,012	10,140,740	924,272
特定資産合計	11,065,012	10,140,740	924,272
(3) その他固定資産			
1. 造作	1	1	0
2. 器具備品	4	4	0
3. 電話加入権	328,200	328,200	0
4. 保証金	3,888,000	3,888,000	0
その他の固定資産合計	4,216,205	4,216,205	0
固定資産合計	35,281,217	34,356,945	924,272
資産合計	187,880,534	163,152,587	24,727,947
II 負債の部			
1. 流動負債			
1. 前受受講料	731,000	349,000	382,000
2. 未払費用	118,010,067	98,087,561	19,922,506
3. 未払消費税等	1,864,300	1,509,200	355,100
3. 預り金	1,701,635	1,443,395	258,240
4. 賞与引当金	2,000,000	1,800,000	200,000
流動負債合計	124,307,002	103,189,156	21,117,846
2. 固定負債			
1. 退職給付引当金	11,065,012	10,140,740	924,272
固定負債合計	11,065,012	10,140,740	924,272
負債合計	135,372,014	113,329,896	22,042,118
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	52,508,520	49,822,691	2,685,829
負債及び正味財産合計	187,880,534	163,152,587	24,727,947

正味財産増減計算書（損益計算書）

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月 31日

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	(999)	(999)	(0)
基本財産受取利息	999	999	0
② 特定資産運用益	(281)	(94)	(187)
特定資産受取利息	281	94	187
③ 受取会費	(240,000)	(240,000)	(0)
入会金	0	0	0
受取会費	240,000	240,000	0
④ 事業収益	(203,287,628)	(200,482,914)	(2,804,714)
学生の就労機会を高める就業力育成支援事業収益(公1)	0	0	0
教育管理職のマネジメント教育事業収益(公2)	0	0	0
通信教育による管理監督者の育成事業収益(継1)	4,400,611	4,140,996	259,615
企業のブランド力向上マネジメント教育事業収益(他1)	198,165,966	195,206,565	2,959,401
若手社員の通信教育による人材育成事業収益(他2)	721,051	1,135,353	△ 414,302
⑤ 雑収益	(4,354)	(656)	(3,698)
受取利息	613	313	300
雑収益	3,741	343	3,398
経常収益計	203,533,262	200,724,663	2,808,599
(2) 経常費用			
① 事業費	(192,552,853)	(187,991,360)	(4,561,493)
調査・普及費	0	0	0
指導費	1,130,389	1,127,753	2,636
教務費	30,038	207,205	△ 177,167
教材費	763,986	1,351,069	△ 587,083
発送費	447,847	1,302,233	△ 854,386
市場開発費	915,581	1,044,273	△ 128,692
通信教育会費	0	0	0
通信教育雑費	0	0	0
スクーリング費	0	0	0
セミナー費	158,754,632	154,011,850	4,742,782
役員報酬	8,970,000	7,752,000	1,218,000
給料手当	8,613,386	9,073,551	△ 460,165
退職給付費用	739,418	696,133	43,285
福利厚生費	2,969,214	2,710,732	258,482
賞与引当金繰入額	1,500,000	1,400,000	100,000
事務所費	3,031,396	3,037,174	△ 5,778
通信費	681,809	647,413	34,396
消耗品費	1,731,111	1,720,217	10,894
租税公課	73,200	63,000	10,200
資料費	204,728	150,386	54,342
渉外費	409,654	409,845	△ 191
会議費	1,001	4,880	△ 3,879
顧問料	660,000	660,000	0
手数料	579,058	234,002	345,056
財務費	305,008	306,504	△ 1,496
貸倒引当金繰入額	7,081	54,024	△ 46,943
減価償却費	0	0	0
雑費	34,316	27,116	7,200

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
②管理費	(8,294,580)	(7,801,985)	(492,595)
役員報酬	2,070,000	1,788,000	282,000
給料手当	2,824,560	2,873,833	△ 49,273
退職給付費用	184,854	174,032	10,822
福利厚生費	742,303	677,683	64,620
賞与引当金繰入額	500,000	400,000	100,000
事務所費	413,372	414,160	△ 788
会員関係費	0	0	0
通信費	92,974	88,282	4,692
消耗品費	236,061	234,574	1,487
租税公課	83,099	73,512	9,587
資料費	27,918	20,506	7,412
渉外費	55,862	55,887	△ 25
会議費	0	667	△ 667
顧問料	920,000	920,000	0
旅費交通費	18,344	3,448	14,896
手数料	78,962	31,908	47,054
財務費	41,592	41,796	△ 204
諸会費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
雑費	4,679	3,697	982
経常費用計	200,847,433	195,793,345	5,054,088
評価損益等調整前当期経常増減額	2,685,829	4,931,318	△ 2,245,489
基本財産評価益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	2,685,829	4,931,318	△ 2,245,489
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
①受取補助金等	(0)	(1,500,000)	(△ 1,500,000)
受取国庫助成金	0	1,500,000	△ 1,500,000
経常外収益計	0	1,500,000	△ 1,500,000
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	1,500,000	△ 1,500,000
当期一般正味財産増減額	2,685,829	6,431,318	△ 3,745,489
一般正味財産期首残高	49,822,691	43,391,373	6,431,318
一般正味財産期末残高	52,508,520	49,822,691	2,685,829
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	52,508,520	49,822,691	2,685,829

貸借対照表内訳表

令和 6年 3月 31日現在

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
1. 現金預金	0	0	98,813,927		98,813,927
2. 未収受講料	105,270	231,000	0		336,270
3. 未収研修料	0	46,319,450	0		46,319,450
4. 通教教材	4,881,780	1,419,024	0		6,300,804
5. セミナー教材	0	1,108,800	0		1,108,800
6. 貸倒引当金	△ 631	△ 279,303	0		△ 279,934
7. 実施事業等会計	0	113,178,502	0	△ 113,178,502	0
8. 法人会計	0	117,299,998	0	△ 117,299,998	0
流動資産合計	4,986,419	279,277,471	98,813,927	△ 230,478,500	152,599,317
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
1. 投資有価証券	0	0	0		0
2. 長期預金	0	0	20,000,000		20,000,000
基本財産合計	0	0	20,000,000	0	20,000,000
(2) 特定資産					
1. 退職給付引当資産					
① 長期預金	0	0	11,065,012		11,065,012
特定資産合計	0	0	11,065,012	0	11,065,012
(3) その他固定資産					
1. 造作	1	0	0		1
2. 器具備品	4	0	0		4
3. 電話加入権	0	0	328,200		328,200
4. 保証金	0	0	3,888,000		3,888,000
その他固定資産合計	5	0	4,216,200	0	4,216,205
固定資産合計	5	0	35,281,212	0	35,281,217
資産合計	4,986,424	279,277,471	134,095,139	△ 230,478,500	187,880,534
II 負債の部					
1. 流動負債					
1. 前受受講料	565,000	166,000	0		731,000
2. 未払費用	78,759	117,349,368	581,940		118,010,067
3. 未払消費税等	0	0	1,864,300		1,864,300
4. 預り金	0	0	1,701,635		1,701,635
5. 賞与引当金	500,000	1,000,000	500,000		2,000,000
6. その他会計	113,178,502	0	117,299,998	△ 230,478,500	0
7. 法人会計	0	0	0		0
流動負債合計	114,322,261	118,515,368	121,947,873	△ 230,478,500	124,307,002
2. 固定負債					
1. 退職給付引当金	0	0	11,065,012		11,065,012
固定負債合計	0	0	11,065,012	0	11,065,012
負債合計	114,322,261	118,515,368	133,012,885	△ 230,478,500	135,372,014
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
指定正味財産合計	0	0	0	0	0
2. 一般正味財産	△ 109,335,837	160,762,103	1,082,254	0	52,508,520
(うち基本財産への充当額)	(0)	(18,917,746)	(1,082,254)	(0)	(20,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	△ 109,335,837	160,762,103	1,082,254	0	52,508,520
負債及び正味財産合計	4,986,424	279,277,471	134,095,139	△ 230,478,500	187,880,534

正味財産増減計算書（損益計算書）内訳表

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月 31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計				その他会計			法人会計	合計
	公 1	公 2	継 1	小計	他 1	他 2	小計		
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
① 基本財産運用益	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(999)	(999)
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	999	999
② 特定資産運用益	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(281)	(281)
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	281	281
③ 受取会費	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(240,000)	(240,000)
入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	240,000	240,000
④ 事業収益	(0)	(0)	(4,400,611)	(4,400,611)	(198,165,966)	(721,051)	(198,887,017)	(0)	(203,287,628)
学生の就労機会を高める就業力育成支援事業収益(公1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育管理職のマネジメント教育事業収益(公2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信教育による管理監督者の育成事業収益(継1)	0	0	4,400,611	4,400,611	0	0	0	0	4,400,611
企業のブランド力向上マネジメント教育事業収益(他1)	0	0	0	0	198,165,966	0	198,165,966	0	198,165,966
若手社員の通信教育による人材育成事業収益(他2)	0	0	0	0	0	721,051	721,051	0	721,051
⑤ 雑収益	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(4,354)	(4,354)
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	613	613
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	3,741	3,741
経常収益計	0	0	4,400,611	4,400,611	198,165,966	721,051	198,887,017	245,634	203,533,262
(2) 経常費用									
① 事業費	(1,110,746)	(1,110,746)	(11,007,959)	(13,229,451)	(175,205,745)	(4,117,657)	(179,323,402)	(0)	(192,552,853)
調査・普及費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指導費	0	0	972,135	972,135	0	158,254	158,254	0	1,130,389
教務費	0	0	25,833	25,833	0	4,205	4,205	0	30,038
教材費	0	0	574,140	574,140	0	189,846	189,846	0	763,986
発送費	0	0	385,148	385,148	0	62,699	62,699	0	447,847
市場開発費	0	0	787,400	787,400	0	128,181	128,181	0	915,581
通信教育会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信教育雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スクーリング費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
セミナー費	0	0	0	0	158,754,632	0	158,754,632	0	158,754,632
役員報酬	517,500	517,500	1,173,000	2,208,000	6,624,000	138,000	6,762,000	0	8,970,000
給料手当	11,245	11,245	2,821,016	2,843,506	3,527,269	2,242,611	5,769,880	0	8,613,386
退職給付費用	0	0	277,282	277,282	277,282	184,854	462,136	0	739,418
福利厚生費	185,576	185,576	1,113,455	1,484,607	1,113,455	371,152	1,484,607	0	2,969,214
賞与引当金繰入額	0	0	500,000	500,000	600,000	400,000	1,000,000	0	1,500,000
事務所費	172,238	172,238	1,033,431	1,377,907	1,550,146	103,343	1,653,489	0	3,031,396
通信費	38,739	38,739	232,435	309,913	348,652	23,244	371,896	0	681,809
消耗品費	98,359	98,359	590,151	786,869	885,227	59,015	944,242	0	1,731,111
租税公課	0	0	0	0	73,200	0	73,200	0	73,200
資料費	11,632	11,632	69,794	93,058	104,691	6,979	111,670	0	204,728
渉外費	23,276	23,276	139,655	186,207	209,482	13,965	223,447	0	409,654
会議費	0	0	0	0	1,001	0	1,001	0	1,001
顧問料	0	0	0	0	660,000	0	660,000	0	660,000
手数料	32,901	32,901	197,406	263,208	296,109	19,741	315,850	0	579,058
財務費	17,330	17,330	103,980	138,640	155,970	10,398	166,368	0	305,008
貸倒引当金繰入額	0	0	0	0	7,081	0	7,081	0	7,081
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	1,950	1,950	11,698	15,598	17,548	1,170	18,718	0	34,316

(単位：円)

科 目	実施事業等会計				その他会計			法人会計	合計
	公1	公2	継1	小計	他1	他2	小計		
②管理費	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(8,294,580)	(8,294,580)
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	2,070,000	2,070,000
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	2,824,560	2,824,560
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	184,854	184,854
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	742,303	742,303
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	500,000	500,000
事務所費	0	0	0	0	0	0	0	413,372	413,372
会員関係費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信費	0	0	0	0	0	0	0	92,974	92,974
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	236,061	236,061
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	83,099	83,099
資料費	0	0	0	0	0	0	0	27,918	27,918
渉外費	0	0	0	0	0	0	0	55,862	55,862
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
顧問料	0	0	0	0	0	0	0	920,000	920,000
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	18,344	18,344
手数料	0	0	0	0	0	0	0	78,962	78,962
財務費	0	0	0	0	0	0	0	41,592	41,592
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0	0	4,679	4,679
経常費用計	1,110,746	1,110,746	11,007,959	13,229,451	175,205,745	4,117,657	179,323,402	8,294,580	200,847,433
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,110,746	△ 1,110,746	△ 6,607,348	△ 8,828,840	22,960,221	△ 3,396,606	19,563,615	△ 8,048,946	2,685,829
基本財産評価益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,110,746	△ 1,110,746	△ 6,607,348	△ 8,828,840	22,960,221	△ 3,396,606	19,563,615	△ 8,048,946	2,685,829
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用									
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,110,746	△ 1,110,746	△ 6,607,348	△ 8,828,840	22,960,221	△ 3,396,606	19,563,615	△ 8,048,946	2,685,829
一般正味財産期首残高	△ 18,112,856	△ 17,729,221	△ 64,664,920	△ 100,506,997	156,332,852	△ 15,134,364	141,198,488	9,131,200	49,822,691
一般正味財産期末残高	△ 19,223,602	△ 18,839,967	△ 71,272,268	△ 109,335,837	179,293,073	△ 18,530,970	160,762,103	1,082,254	52,508,520
II 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 19,223,602	△ 18,839,967	△ 71,272,268	△ 109,335,837	179,293,073	△ 18,530,970	160,762,103	1,082,254	52,508,520

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 令和2年5月15日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 1. 時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。
 2. 時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっている。但し、当期末では、該当するものはない。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
個別法による原価法によっている。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
造作・器具備品について、平成28年3月31日以前取得の固定資産であるため、定率法による減価償却を実施している。
なお、平成28年4月1日以降取得の固定資産については、次のとおり実施する。
建物、建物附属設備及び構築物・・・定額法
その他の有形固定資産・・・定率法
- (5) 引当金の計上基準
 1. 貸倒引当金・・・未収受講料及び未収研修料の貸倒れに備えるため、法人税法の規定を踏まえて、債権の額の6/1000を計上している。
 2. 賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。
 3. 退職給付引当金・・・期末決算に当たり、期末在職職員に係る期末退職給与の要支給額に相当する金額から計算した当期引当額を計上している。
- (6) リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
（当期支払リース料1,198,800円、未経過リース料期末残高3,296,700円）
なお、一件当たりのリース取引に重要性があるものと判断されるときには、原則どおり売買取引処理するものとする。
- (7) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	0	0	0	0
長期預金	20,000,000	40,000,000	40,000,000	20,000,000
小 計	20,000,000	40,000,000	40,000,000	20,000,000
特定資産				
退職給付引当資産				
長期預金	10,140,740	1,205,752	281,480	11,065,012
小 計	10,140,740	1,205,752	281,480	11,065,012
合 計	30,140,740	41,205,752	40,281,480	31,065,012

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
投資有価証券	0	0	0	0
長期預金	20,000,000	0	20,000,000	0
小 計	20,000,000	0	20,000,000	0
特定資産				
退職給付引当資産				
長期預金	11,065,012	0	0	11,065,012
小 計	11,065,012	0	0	11,065,012
合 計	31,065,012	0	20,000,000	11,065,012

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
造 作	1,201,989	1,201,988	1
器具備品	2,156,237	2,156,233	4
合 計	3,358,226	3,358,221	5

財務諸表の附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	投資有価証券	0	0	0	0
	長期預金	20,000,000	40,000,000	40,000,000	20,000,000
	基本財産計	20,000,000	40,000,000	40,000,000	20,000,000
特定資産	退職給付引当資産				
	長期預金	10,140,740	1,205,752	281,480	11,065,012
	特定資産計	10,140,740	1,205,752	281,480	11,065,012

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金(注1)	272,853	190,632	0	183,551	279,934
賞与引当金(注2)	1,800,000	2,000,000	1,800,000	0	2,000,000
退職給付引当金(注3)	10,140,740	924,272	0	0	11,065,012

(注1) 貸倒引当金について

引当金の計上基準の計算により、期末残高が確定したことによる。
 (期末残高－期首残高) = 279,934 - 272,853 = 7,081 (増加190,632と減少183,551相殺後の差額)

(注2) 賞与引当金について

職員の賞与の支給に備えて計上している。

(注3) 退職給付引当金及び役員退職給付引当金について

職員は「退職金規程」により退職給付引当金の引当額を計上している。

退職給付引当金の当期引当額 924,272円

令和6年5月20日

監査報告書

一般社団法人 日本マネジメントスクール
代表理事（会長） 藤村 健久 殿

監事 小森 谷 豊



私監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る財務諸表（貸借対照表及び正味財産増減計算書（損益計算書））及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 財務諸表及びその附属明細書の監査結果

財務諸表及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示していると認めます。

以上

第2号議案

「理事及び監事の報酬等の額」の件

理事及び監事の報酬等の額につきまして、令和6年度は総額で2,000万円を予定いたしたい。

この総額には、理事及び監事に対して支払うすべての報酬、手当等が含まれます。